

**2013 年度**  
**JICA 研究所活動報告**

JICA 研究所第三者評価委員会資料

2014 年 5 月 17 日

JICA 研究所

# 2013 年度 JICA 研究所活動報告

## 目次

概観 .....	p. 1
1. 第 3 期中期目標・中期計画および 2013 年度年度計画.....	p. 4
2. 研究プロジェクトの実施状況.....	p. 5
3. 国際機関、研究機関との連携.....	p. 9
4. 研究成果の対外発信状況.....	p.11
(1) ワーキング・ペーパー	
(2) 書籍	
(3) 報告書	
(4) 学術誌・書籍等への掲載	
(5) 国際シンポジウム、セミナー	
(6) その他外部への発信	
5. JICA 事業へのフィードバック等.....	p.26
(1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック	
(2) ランチタイムセミナーの開催	
(3) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジマネジメント強化への貢献	
6. 実施体制.....	p.30
(1) 予算	
(2) 研究スタッフ	
(3) 研究体制の強化に向けた取組	
7. 2012 年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況.....	p.33

# 概観

2013 年度における JICA 研究所の活動の概要は以下のとおり。

1. 加藤所長のもと、設立時に定めた基本方針を堅持しつつ、「実務者と研究者のコラボレーション」、「途上国の課題についての知見と情報の知的公共財として提供」、及び「援助のあり方を考えるために役立つ研究の実施」——などの諸点を念頭において研究活動を進めた。
2. 第 3 期中期目標期間中(2012～2016 年度)の活動方針(下記①～⑤)を基に取り組みを進めた。
  - ① 機構/日本に蓄積された援助の知見の体系化: 援助効果の向上を目指す
  - ② 機構事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の推進
  - ③ 対外発信の強化
  - ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルの幅広いユーザーにサービスを提供
  - ⑤ 研究所の体制の充実、職員の人材育成
3. 2013 年度においては、概ね次のとおりの活動を実施した。

- 四つの研究領域において、14 の研究プロジェクトを継続、5 つの新規プロジェクトを立ち上げた。  
(カッコ内の数字は前年度の数)

研究領域	継続	新規	計	準備	フォローアップ
平和と開発	1 (3)	1 (0)	2 (3)	0 (1)	1 (0)
成長と貧困削減	3 (3)	1 (3)	4 (6)	0 (0)	3 (4)
環境と開発／気候変動	0 (1)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (2)
援助戦略	10 (5)	2 (5)	12 (10)	0 (1)	0 (2)
計	14 (12)	5 (8)	19 (20)	0 (2)	4 (8)

- それらの活動の成果として、ワーキング・ペーパー16 本、書籍 10 冊(英文 6、和文 4)、報告書 2 冊(英文 2)等の発刊を行った。研究実施過程で入手した研究データを公開する制度を導入した。
  - 実務へのフィードバック、対外発信、海外の研究者・研究機関との連携を引き続き強く意識しつつ、活動に取り組んだ。
  - JICA 職員の人材育成機能の一端を担い、JICA 全体のナレッジ・マネジメント強化に貢献することを目指しリサーチネットワークを立ち上げた。
  - 海外有識者の知見を活かすべく、スリン・ピッスワン前 ASEAN 事務総長を特別招聘研究員に、ドイツ開発研究所研究員を招聘研究員に招いた。
  - 2014 年 3 月に文部科学省科学研究費補助金(科研費)の指定機関の認定を受けた。
4. 2012(平成 24)年度の活動について、外務省独立行政法人評価委員会による評価において、「ロ: 中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている」(※)と評価された。  
(※)「ロ」は5段階評価イ、ロ、ハ、ニ、ホの上から2番目。JICAの2012(平成24)年度評価は全34項目のうち、最上位の「イ」が2項目、「ロ」が9項目、ハが19項目、「評価対象外」が4項目。

## 参考: JICA 研究所運営基本方針

(JICA 研究所ホームページより加藤所長挨拶【2013年4月】を再掲)

JICA 研究所は、2008年の組織統合時に、開発協力の実務に役立つ応用研究を行うことを目指して設立された JICA の一部局です。JICA に働く開発実務者が専門の研究者と協働して研究することを基本のビジネスモデルとし、特に海外とのネットワークを重視しながら活動してきました。設立後 4 年半を経過し、お陰様で、研究所としての基盤は整いつつあります。論文、書籍、報告書などの発刊が英和双方において進み、国際的な場での発信が活発化するなど、成果も出てきていると感じています。このような基盤を活かしながら、田中理事長のもと、「開発途上国を元気にすることで、日本も元気になるような国際協力」の実施を目指す JICA の一翼を担って、特に次の点に注力していきたいと思えます。

### ■世界の開発課題の解決に具体的に貢献する。

開発をめぐる課題は日々変化しつつあります。単純化していえば、20 世紀末までの世界の課題は、「南」すなわち開発途上の国々における貧困と欠乏であり、解決方法は、それらを「北」すなわち先進国の余剰をもって補いつつ「南」の自立を促すというものであったといえましょう。しかし、今後の世界では、貧困削減に加えて、食糧・エネルギー安保、世界的な人口増、環境負荷の増加、災害の激甚化、テロ問題の深刻化などが主要な課題になりつつあります。それらのほとんどは、もはや「南北」の枠組みでとらえられるものではなくなりまして、また、このような課題に立ち向かう取り組みを主導する役割も、かつては先進国クラブの独占物でしたが、いまや、世界地図は大きく塗り替わっています。

このような、新しい、そして困難な課題に対して、新たな秩序に移りつつある国際社会が立ち向かおうとするときに、日本が、その経験と知見と技術を持って果たしえる、あるいは果たすべき役割には、とても大きいものがあります。逆に、それをなしえないならば、日本の将来は暗いものとなるといわざるを得ないでしょう。さらに言えば、新しい開発課題に向かつての国際的な議論は、当然のことながら、協調的にのみ行われるわけではなく、常に、競合・競争的な要素がそこに介在します。日本の立場や知識・経験を、証拠に基づき、理論的な枠組みを意識して、説得的に説明していくことが求められるゆえんでもあります。もとより、このような国際的なディベートにおいて、JICA や JICA 研究所の果たしえる役割と能力は限られていますが、このような認識と気概をもって、日本と世界の課題解決に貢献できるよう研究活動を進めてまいります。

### ■世界の課題は日本の課題

このような課題のグローバル化は、とりもなおさず、日本の課題は世界の課題であり、またその逆も真であるということの意味します。かつての開発問題といえ、日本の社会と隔絶した「貧しい国の人たちの問題」と認識されることが多かったと思われませんが、もはやそうではありません。隣国の環境問題が隣国だけの問題にとどまりませんし、アフリカの農業の開発は日本の食料安全保障にも関わっています。また、「課題先進国」といわれる日本社会の抱える問題を分析し、経験を世界と共有することは、国際社会への大きな貢献の一つとなりましょう。そのように、いまや課題が国内外において通底しているということを強く意識しながら、研究活動を進めていきたいと考えています。

#### ■人間の安全保障の考え方

上で述べたような今後のグローバルな課題を議論するにあたっては、基本の原則がなんであるかを常に確認して、木を見て森を見ないという落とし穴に陥らないようにする必要があります。国際的に価値観が多様化しつつありますが、であればこそ、今後の国際的な議論を進めていく上での共通の枠組みとして、人間の安全保障の概念が、重要な役割を果たしえるのではないかと私は考えています。我が国の ODA 大綱にも明示されているこの概念を、JICA は緒方貞子 JICA 前理事長時代以来、粛々と実践してきましたが、それらの取り組みを包括的に振り返ることは、我が国の ODA にとって有益であるだけでなく、世界に対しても重要な貢献となり得るのではないのでしょうか。

#### ■マクロに考え、ミクロに着実に行動する

上に述べたような、長期的かつマクロな議論や思考に継続的、組織的に取り組んでいくことは重要ですが、しかし、実際の日々の取り組み(開発事業)は、ミクロな、微小な実践の積み重ねであり、具体的になしえることを着実に進めていくしかありません。そこで、大きな展望を失わないようにしながら、日々の我々の仕事の有効性を不断に検証していく必要があります。すなわち、プロジェクトが、日本と相手国、そして世界が向かおうとしている大きな方向性に沿っているか、より効率的・効果的な方法はないか、プロジェクトのインパクトは十分に出ているか、事業のスケールアップが行われているか、などの検証です。そのためには、他者から学ぶと同時に、自らの事業経験を、開発コミュニティに共有してもらえよう、検証に堪えるような形、すなわち論文という形で、世に問うていくことが肝要です。この作業はこれまでも JICA 研究所の主要な活動の一つとして位置付けてきましたが、引き続き、中心的テーマの一つとして、進めてまいります。

#### ■将来を見据えて歴史を振り返る

1954 年に始まった日本の ODA は、2014 年で 60 周年を迎えます。変革期として将来を展望する必要性が強く感じられる今は、同時に、将来を見据えながら過去を振り返ることの必要性が高まっているといえます。日本の ODA は、時代とともに、日本という国が置かれていた状況を反映して、いわば、日本の「国是」を表現し実現するための手段として活用されてきました。そのような歴史を跡付け、アーカイブとして整理し、多くの方々の分析・研究に供し、あるいは批判を仰ぐということは、ODA の実施を任せられた組織の責任の一部であると感じています。ODA の歴史的な振り返りについては、すでにプロジェクト・ヒストリー・シリーズと銘打って、若干の成果を出していますが、今後とも、力を注いでいきたいと思えます。

今後、このような考えで JICA 研究所の活動を進めてまいります。どうか引き続き、JICA 研究所に対して、暖かいご支援とご協力、そして忌憚のないご意見を、お寄せいただければ幸いに存じます。

## 1. 第3期中期目標・中期計画および2013(平成25)年度の年度計画

2013(平成25)年度は第3期中期目標・中期計画(2012～2016(平成24～平成28)年度)の二年目にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を策定して業務に取り組んだ。

### 第3期中期目標

#### 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### (2) 事業構想力・情報発信力の強化

##### (ロ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

### 第3期中期計画

#### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

##### (2) 事業構想力・情報発信力の強化

##### (ロ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的かつ効率的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

具体的には、

●機構の事業への反映や国際援助潮流に影響を与え得る研究テーマの設定を行うとともに、質の高い研究を効率的に実施するため、機構が事業実施を通じて培ったこれまでの知見を活用しつつ、共同研究や委託を含めて国内外のリソースとの連携、内部体制の充実、外部査読、第三者委員会による検証等の研究の質の確保への取組を強化する。また、研究成果の組織内への還元と対外発信の強化のため、戦略的な発信機会の確保と発信媒体の工夫に取り組む。

## 2013（平成 25）年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置  
(2)事業構想力・情報発信力の強化

### (ロ)研究

機構が蓄積した知見の活用及び国内外のリソースとの連携を通じて、事業へのフィードバックと国際援助潮流の形成に資する国際水準の研究を行う。あわせてワーキング・ペーパーや書籍の発刊、国際シンポジウムやセミナーの開催、ウェブサイトの充実等を通じて発信を強化するとともに、機構内の知見の体系化・蓄積のための取組を行う。さらに、これらを達成するために研究体制の更なる充実を図る。

2012 年 10 月には、第 3 期中期目標期間(2012～2016(平成 24～28)年度)の研究所の活動方針を以下のとおり策定し、引き続き、機構の事業の戦略的な実施と国際援助潮流の形成に貢献する研究を推進し、対外発信の強化や研究体制の充実を図りつつ、職員の人材育成機能の一端も担っていくこととした。

### 第 3 期中期目標期間中の研究所活動方針

1.活動方針	① 機構/日本に蓄積された援助の知見の体系化:援助効果の向上を目指す ② 機構事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の推進 ③ 対外発信の強化 ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルの幅広いユーザーにサービスを提供 ⑤ 研究所の体制の充実、職員の人材育成
2.重点分野	①平和と開発、②成長と貧困削減、③環境と開発・気候変動、④援助戦略
3.具体的取組	① 実務者と研究者のグローバルなコラボレーション(事業部門との協働、国際的な研究機関とのネットワーク強化) ② 戦略的な研究テーマの設定(機構事業へのフィードバック、新たな開発アプローチの発案、国際援助潮流形成への貢献) ③ 研究成果の発信(国際会合のサイドイベント開催、外部に対する学術的インプット) ④ 知識の体系化のための基盤整備 ⑤ 開かれた活動の強化(図書館機能、地球ひろばとの連携) ⑥ 研究体制のさらなる充実、人材育成(職員の研究ノウハウ習得や成果発表支援)

## 2. 研究プロジェクトの実施状況

2013 年度も、これまでに引き続き「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発/気候変動」、「援助戦略」の4つの研究領域において研究活動を推進した(「新規」は 2013 年度に新規に立ち上げた案件)。

研究プロジェクトの過半数は、外部の研究者の参加を得て行う共同研究の形をとっている。2013 年度に実施した 23 プロジェクト(フォローアップ 4 件を含む)のうち、21 プロジェクトは、国内外の研究者との共同研究として実施している。参加者総数は海外研究者が 67 人、国内研究者が 52 人である。

研究プロジェクトの実施状況は次表のとおり。

JICA研究所：研究プロジェクト一覧

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	2013年度の実施状況
平和と開発	武力紛争予防と国家建設	アフリカにおける暴力的紛争の予防-開発協力が果たす役割	FU	2008.10.1～2013.9.30	ワーキング・ペーパー1本発刊。書籍発刊(10月)。エチオピア、ベルギー、英国、および英国にて出版記念セミナーを実施(12月、3月)。
		紛争後の土地・不動産問題-国家建設と経済発展の視点から	継続	2011.7.1～2015.3.31 (2013年度途中からFU)	書籍発刊に向け校閲と最後の確認作業を実施中。世銀主催 Land and poverty Conferenceにて成果を発表(3月)
		東アジアにおける人間の安全保障の実践	新規	2013.10.1～2015.9.30	第1回執筆者ワークショップを開催(11月)。各国においてキーパーソンへのインタビューを実施中。
成長と貧困削減	アフリカの経済開発	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	継続	2009.4.1～2014.8.31	ワーキング・ペーパー1本発刊。TICAD Vにて成果を取りまとめた書籍を発刊。フェーズ2実施に向け事業部、外部研究者等と協議。
		東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析	FU	2009.1.1～2014.3.31	ワーキング・ペーパー1本発刊。書籍発刊準備中。
アジアの経済開発	アジアの経済開発	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	継続	2012.9.15～2015.7.31	現地調査実施。ワーキング・ペーパー作成中。
		東南アジア型組織経営モデル研究	継続	2013.3.1～2013.8.22	日・アセアン40周年記念事業の一環として政策フォローアップを開催。
		カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	新規	2013.12.27～2016.3.31	現地調査準備中。
		インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究(空間、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響)	FU	2008.10.1～2015.3.31	ワーキング・ペーパー作成中。
		フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究(農業、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響)	FU	2008.10.1～2015.3.31	ワーキング・ペーパー1本発刊。 フィリピン政府主催会議にて研究成果を発表(10月)。



研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	2013年度の実施状況
環境と開発/ 気候変動	気候変動	グリーン成長のための国際協力戦略	新規	2013.7.1～2016.3.31	4つのテーマで研究を実施中。研究の成果を Africa2050 の一章としてとりまとめた。ワーキング・ペーパー1 本作成中。別テーマの論文について書籍発刊準備中。
		事例分析に基づくCD アプローチの再検証	継続	2009.4.1～2015.3.31 (2014年度からFU)	南南三角協力事例レポート第2弾を作成、国連南南協力エキスポ(10月)にて配布。 各研究分担者がワーキング・ペーパーを作成中。
援助戦略	効果的な 援助	JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発	継続	2009.6.1～2016.3.31	現地調査実施。データクリーニング結果を共同研究者間で共有、協議。ワーキング・ペーパー作成中。
		開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	継続	2011.4.1～2015.3.31	ワーキング・ペーパー1本発刊。2本作成中。
		途上国の制度構築における研修事業の役割	継続	2012.12.1～2014.12.31 (2014年度からFU)	ワーキング・ペーパー作成中。
		主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究: 中南米における事例を中心に	継続	2013.1.23～2015.3.31 (2014年度からFU)	ワーキング・ペーパー作成中。国際開発学会にて発表。
		経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト 分析-カイゼンを中心に	新規	2013.12.16～2015.3.31	現地調査実施中。
	新しい援助 アジェンダ	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダ 一平等: イエメンにおける基礎教育の事例研究	継続	2010.4.1～2014.3.31	ワーキング・ペーパー1本発刊。比較国際教育学会で発表(3月)。
		青年海外協力隊の学際的研究	継続	2011.12.1～2016.3.31	ワーキング・ペーパー1本発刊。意識調査および文献調査を実施。公開セミナーを2回実施(9月、3月)。
		ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	継続	2012.8.1～2013.12.31	ワーキング・ペーパー4本発刊。

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	2013年度の実施状況
援助戦略 (続き)	新しい援助 アジェンダ (続き)	幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	継続	2012.8.22～2015.3.31 (2014年度からFU)	ワーキング・ペーパー1本発刊。
		開発協力戦略の国際比較研究: G20 新興国を中心に	継続	2012.11.1～2014.9.30	現地調査を実施。 各研究分担者がワーキング・ペーパー作成中。
		学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール (SABER)の開発研究	新規	2013.4.1～2015.3.31	ブルキナファソで中間報告セミナーを実施(12月)。世銀 の教育セクター職員向け研修で発表(1月)。ワーキング・ ペーパー作成中。

【種別】新規:2013年度中に本格的に研究が開始された研究プロジェクト

継続:2013年度より前に本格的に研究が開始され、2013年度中にも実施された研究プロジェクト

FU:フォローアップの略。2013年度より前に研究プロジェクトとしての主たる活動を終え、論文等刊行物の完成や成果の発表のみを行った研究プロジェクト

#### 海外研究機関等との連携案件一覧

連携機関	案件名	実施期間	2013年度の実施状況
コロンビア大学政策対話イ ニシアチブ(IPD)	第5回アフリカ開発会議(TICAD V)およびポストミレニアム 開発目標(Post-2015)に関するアフリカ開発研究	2012.9～2014.3	TICAD V会期中にサイドイベントを実施。ワーキングペー パーを集めた報告書を作成。
英国国際開発学研究所 (IDS)	産業政策の新しいアプローチ Quality of Growth(良質な経済成長研究)	2013.9～2014.12 2013.1～2014.12	執筆者会合(6月にヨルダンで実施予定)に向け準備中。 フランス開発庁(AFD)も含めた3機関の共同研究。 共同研究者会合で論文発表(2月)
ブルッキングス研究所	「中東・北アフリカにおけるアラブの春後の包摂成長」に関 する共同研究:エジプトとインドネシアにおける若年層の職 業選好の比較研究 世界の最貧困層と脆弱性に関するブルッキングス研究所 との共同研究	2013.2～2014.3 2013.7～2015.3	エジプト、インドネシア両国にて計約2,400名の学生へ調 査を実施。ワシントンにて成果を発表(2月) ワーキング・ペーパー作成中。 執筆者ワーキングショップを開催(1月)。論文執筆中。
Global Development Network (GDN)	東南アジアにおけるレジリエンス事例研究	2013.1～2014.12	GDN年次会合にて強靱性(resilience)に関する全体セッ ションを主催(6月)

### 3. 国際機関、研究機関との連携

一定の質を保った論文を着実に発表するかたわら、援助に関する国際的な論調の形成に影響力を持つ場において、タイムリーに、かつメッセージ性を意識しつつ、打ち込みを行っていくことが重要であるとの考えから、特に、国連、世界銀行、GDN (Global Development Network) など、影響力の大きい組織・場での発信を重視して活動してきている。

#### (1) 国連

- ・ 国連開発計画 (UNDP) が発行する人間開発報告書のアドバイザー・パネルのメンバーである機構理事長から、報告書ドラフトに対するコメントを提示した。

#### (2) 世界銀行

- ・ 世界銀行が開発中の教育システム分析ツールの改善を目指して共同研究を実施し、12月にはブルキナファソにおいて同国中央・地方政府関係者、ドナー、NGOなどを対象とした中間報告セミナーを世界銀行と共催した。世界銀行が2014年1月に教育分野スタッフ向けに実施した研修では、政策実施の質の分析方法等についてJICA研究所の研究員が発表を行った。
- ・ 世界銀行の旗艦報告書である世界開発報告書の2015年版に向けては、コンセプトノート作成段階で意見交換を行った。

#### (3) 他の国際機関及び国際的な研究機関との連携

##### (ア) ブルッキングス研究所との連携

- ・ 開発援助のスケールアップに向けた共同研究成果の出版記念セミナーにおいて、機構が推進する官民協働型の事業モデルを紹介し、参加者の関心を集めた。
- ・ 「アラブの春」後の包摂的な成長に関する共同研究 (中東欧州部主管) において、機構研究員が同研究所に1ヶ月滞在し、エジプト若年層の職業選好をインドネシアと比較して分析する研究を実施した。本研究成果については米国およびエジプトで共同セミナーを開催し、発表した。
- ・ 最貧困層と脆弱性をテーマとした研究を、同研究所との3回目となる共同研究として開始した (中東欧州部主管を含めればJICAとして4回目)。2014年1月には執筆者ワークショップを開催し、新興国を中心に開発が進む世界において依然として残る最貧困層の問題や脆弱性について議論を行った。

##### (イ) Initiative for Policy Dialogue Africa Taskforce との連携

- ・ コロンビア大学スティグリッツ教授の率いるNGOであるInitiative for Policy Dialogue (IPD) と3回目の共同研究として産業政策に関する共同研究を開始。
- ・ TICAD V (2013年6月) 会合期間中に開催したサイドイベントにおいて、スティグリッツ教授が基調講演を行い、IPDとの共同研究の成果を発表するとともにアフリカ経済の構造転換に向けた課題等について議論した。

##### (ウ) Global Development Network (GDN) への参加

- ・ GDN Japanのハブとしての機能を引き続き担当。
- ・ 6月の第14回GDN年次会合にて強靱性 (resilience) に関する全体セッションを主催した。

- ・ GDN年次総会実行委員会に対しアドバイスをを行う有識者グループ(Scientific Committee)のメンバーにJICA研究所の所長が就任した。

#### (エ)IDSとの連携

- ・ 英国の国際開発学研究所(IDS)と、フランス開発庁(AFD)を交えて、Quality of Growth(良質な経済成長)に関する共同研究実施、執筆者ワークショップを開催(2014年1月)。

#### (オ)ドイツ開発研究所(DIE)との連携

共同研究の促進、研究機関運営ノウハウの相互学習を目的に、機構研究所として初めてとなる人事交流をドイツ開発研究所(DIE)との間で実施した。12月に機構の上席研究員がDIEに2週間滞在。2月からはDIEの研究員が3週間滞在し、研究所運営等について意見交換するとともに、「援助の氾濫」をテーマとした一般公開の合同セミナーも開催した。

#### (カ)アジア開発銀行(ADB)との連携

- ・ ADBとの共催で、ADBが発表した「アジア経済見通し2013年改訂版」において取り上げられたガバナンスに関するコンサルテーションを10月に実施。

#### (キ)韓国・KOICAとの連携

- ・ JICA・KOICA間の相互理解のためのジョイントワークショップを5月に開催した。
- ・ 副所長がKOICA Advisory Board for ODA Innovationのメンバーに就任した。

#### (ク)中国における諸研究機関との連携

- ・ 中国国際発展研究ネットワーク主催の公開セミナーにて副所長が講演し、中国の研究者や政府関係者、国際機関・二国間援助機関関係者等と意見交換を実施(5月)。
- ・ 北京で開催された経済協力開発機構開発援助委員会(OECD-DAC)と中国国際貧困削減センター(IPRCC)の共催による会合、米国国際開発庁(USAID)と清華大学の共催セミナー、及び国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)東・北東アジア地域事務所と中国農業大学共催のセミナーに相次いで参加し、日中間の現場レベルでの情報交換・経験交流の重要性等について発信(6月)。
- ・ 中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院が主催するASEAN+3連結性に関する会合に参加し、ASEANと日韓中による情報共有、積極的な議論が交わされた(9月)。
- ・ 前世界銀行副総裁・チーフエコノミストのジャスティン・リン北京大学教授の招聘により、北京大学国家発展研究員にてJICA研究所のシニア・リサーチ・アドバイザーが講演を行った。また、副所長が中国国際貿易経済合作研究院(CAITEC)及び中国輸銀とも協議を行った(2月)。

#### 4. 研究成果の対外発信状況

2013年度の研究成果の対外発信状況は以下のとおり(以下、成果についての報告においては、以前からの趨勢も併せてご報告するため、適宜、過去の事例も参考までに併記する。(以下において、青字が2013年度部分)。

JICA研究所の成果発信状況

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	77
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	1	11
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	13
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	12
<書籍 日本語・英語合計>	0	0	3	4	8	10	25
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	11
国際シンポジウム(回)	5	8	12	23	23	26	97

##### (1) ワーキング・ペーパー(WP)

- ・ WPは、研究成果(途中成果も含む。)を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。
- ・ WPは研究所内部の予備審査の後、外部査読者(海外の一線級の研究者2名)によるダブル・ブラインド査読等を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA研究所のホームページに掲載している。
- ・ 国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指して、WPは、すべて英語で作成している。

ワーキング・ペーパー発表状況

年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	合計
本数	0	14	14	17	16	16	77

- ・ 既刊のワーキング・ペーパー(2008～2013年度)の執筆者内訳(延べ人数。共著含む。)
 

研究所研究員:	50人
研究所非常勤研究員:	24人
外部研究者:	61人

これまでのワーキング・ペーパーの発信状況は以下のとおり(関連研究プロジェクトを「」内に記載)。

## ワーキング・ペーパー発刊状況(以下、青字によるものが2013年度内の成果)

### ◆平和と開発

- No. 1 Conflict and Land Tenure in Rwanda (※ IPD/Africa Taskforce 連携)  
No. 5 State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao (※世銀 WDR2011 連携)  
「紛争影響国における国家建設」  
No. 32 Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda  
「アフリカにおける暴力的紛争の予防」  
No.69 [Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities](#)  
「効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究」  
No.75 [Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina](#)

### ◆成長と貧困削減

#### ◇アフリカの経済開発

- No.17 The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa— (※ IPD/Africa Taskforce 連携)

#### 「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」

- No. 6 Diversity of Communities and Economic Development: An overview  
No. 7 Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents  
No. 8 Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values  
No. 9 Conceptualizing and Measuring Ethnicity  
No. 20 Ethnic Patriotism and Markets in African History  
No. 22 Ethnicity and Democracy in Africa  
No. 35 Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya  
No. 46 Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity

#### 「アフリカにおける経済危機のインパクト」

- No. 15 The Global Financial Crisis and Recession  
No. 19 Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?

#### 「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」

- No. 25 On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa  
No. 49 Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda  
No. 58 The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania  
No. 61 Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique  
No.71 [To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania](#)

#### 「日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動」

- No. 18 Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa

#### 「アフリカ産業集積の実証研究」

- No. 28 Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—  
No. 37 Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters

「アフリカにおかえる経済成長の潜在的要因の領域探究」

No. 38 Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?

#### ◇アジアの経済開発

「東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析」

No. 43 99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia

No. 44 Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan

No. 45 Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia

No. 51 Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand

No. 53 China and the Two Crises: From 1997 to 2009

No. 57 A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy

No. 63 [Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements](#)

「インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析」

No. 54 Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia

#### ◇アフリカのインフラ整備

「南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究」

No. 74 [Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique](#)

#### ◇アジアのインフラ整備

No. 40 Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region

「インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究」

No. 10 Are Schooling and Roads Complementary?

No. 11 Human Capital, Mobility, and Income Dynamics

No. 12 Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth

No. 13 Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity

No. 14 Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?

「フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究」

No. 67 [Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households](#)

「スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果」

No. 3 The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics

No. 4 Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market

No. 16 Motives behind Community Participation

No. 33 Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka

No. 47 Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country

No. 59 How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka

No. 65 [Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country](#)

## ◆環境と開発/気候変動

「資源ガバナンスと利害協調: 発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較」

- No. 36 State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand

## ◆援助戦略

- No. 66 Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges

## ◇効果的な援助

「事例研究に基づくCDアプローチの再検証」

- No. 27 What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?  
No. 60 A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia

「アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成」

- No. 23 Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management  
No. 24 Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management

「アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活」

- No. 34 Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa—A Comparative Institutional Analysis of “Temporary” Irrigation in Malawi—

「被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト」

- No. 2 How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?  
No. 21 Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's “Emerging Donors”

「JICA 事業における体系的なインパクト分析の手法開発」

- No. 30 Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia  
No. 31 Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia  
No. 42 Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso  
No. 55 Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia

「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」

- No. 48 General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery  
No. 50 Is GBS Still a Preferable Aid Modality?  
No. 64 Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda

「マルチエージェント・シュミレーション (MAS) の国家開発研究への適用可能性研究」

- No. 56 Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)



## ◇新しい援助アジェンダ

### 「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」

- No. 26 Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia
- No. 29 Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years
- No. 39 Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges
- No. 41 The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan
- No. 52 Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project

### 「イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等」

- No. 73 Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen

### 「青年海外協力隊の学際的研究」

- No. 72 Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad

### 「ポスト 2015 における開発戦略に関する実証研究」

- No. 62 Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies
- No. 68 A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?
- No.70 Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence
- No.77 Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal

### 「幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究」

- No.76 Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender

## (2) 書籍

2013年度は英文書籍を6冊、和文書籍を4冊発刊した。

### (ア) 英文書籍

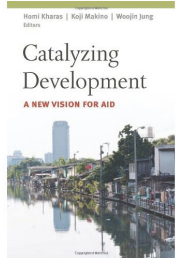
(2012年度以前発刊)



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010.

“Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective.”

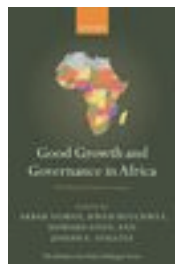
Earthscan.



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011.

“Catalyzing Development: A New Vision for Aid.”

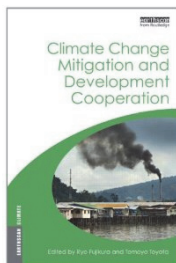
Brookings Institution Press.



Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012.

“Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies.”

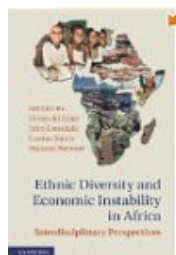
Oxford University Press.



Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012.

“Climate Change Mitigation and Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective.”

Routledge.



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012.

“Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives.”

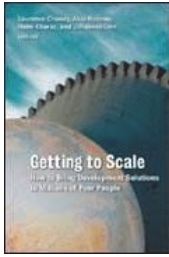
Cambridge University Press.



Hiroshi Kato, ed. 2012.

“Scaling Up South-South and Triangular Cooperation.”

JICA Research Institute.



Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013.  
“Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People.”  
Brookings Institution Press.

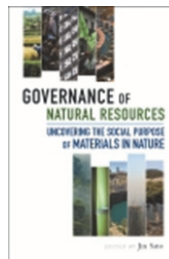
(2013 年度発刊)



Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013.  
“For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa.”  
JICA Research Institute.



Hiroiyuki Kubota, Keijiro Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013.  
“The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008–2013.”  
JICA Research Institute.



Jin Sato, ed. 2013.  
“Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature.”  
United Nations University Press.



Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013.  
“Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions.”  
Palgrave Macmillan.



Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013.  
“Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy.”  
JICA Research Institute.



Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014.  
“AFRICA 2050 —Realizing the Continent’s Full Potential—.”  
Oxford University Press.

(イ)邦文書籍

(2012 年度以前発刊)



細野昭雄、2010 年 8 月、

『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち:ゼロから産業を創出した国際協力の記録』、  
ダイヤモンド社



二ノ宮アキイエ、2010 年 11 月、

『車いすがアジアの街を行く:アジア太平洋障害者センター(APCD)の挑戦』、  
ダイヤモンド社



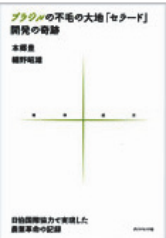
原雅裕、2011 年 4 月、

『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』、  
ダイヤモンド社



山田浩司、2012 年 1 月、

『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』、  
ダイヤモンド社



本郷 豊・細野 昭雄、2012 年 7 月、

『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』、  
ダイヤモンド社



尾高 煌之助・三重野 文晴 編著、2012 年 9 月、

『ミャンマー経済の新しい光』、  
勁草書房



橋本 謙、2013 年 2 月、

『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』、  
ダイヤモンド社



明石康・大島賢三 監修 柳沢香枝 編著、2013年3月、  
『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』、  
佐伯印刷社

(2013年度発刊)



JICA 研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013年6月、  
『アフガニスタンに平和の礎を:人々の生活再建に奔走する日本人たち』、  
丸善出版



宍戸 健一、2013年10月、  
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける』、  
佐伯印刷社



岡田 実、2014年2月、  
『ほくらの村からポリオが消えた—中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力—』、  
佐伯印刷社



折下 定夫、2014年3月、  
『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ40年—』、  
佐伯印刷社

### (3) 報告書

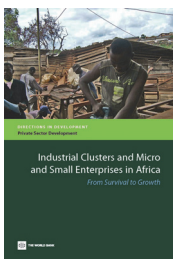
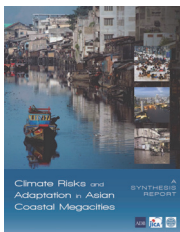
国際機関との連携による共同研究プロジェクトなどの成果は、それら機関との共同の報告書という形で  
公開されている。

#### (ア) 英文報告書:

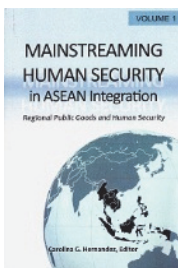
(2012 年度以前発刊)

世界銀行及びアジア開発銀行との合同報告書:

Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities.



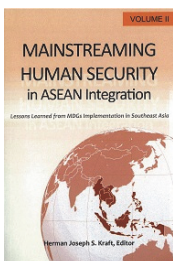
世界銀行及び African Economic Research Consortium との合同報告書  
Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa From  
Survival to Growth.



Carolina G. Hernandez, ed. 2012.

“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration, Volume 1: Regional Public  
Goods and Human Security.”

Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

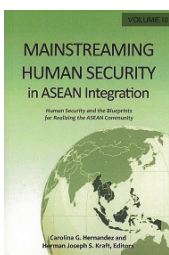


Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012.

“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,

Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast Asia.”

Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012.

“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,

Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN  
Community.”

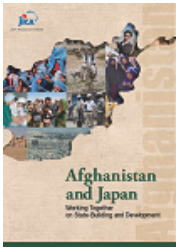
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012.

“Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive Development.”

JICA Research Institute.



“Afghanistan and Japan ---Working Together on State-Building and Development.”2012.

JICA Research Institute.



Ken Miich and Omar Farouk, eds. 2013.

“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization.”

JICA Research Institute.



(2013 年度発刊)

Joseph E. Stiglitz, Julia Cage, Sakiko Fukuda-Parr, Akio Hosono, Akbar Noman, Go Shimada and et al. 2013.

“Africa Task Force Meeting ~JICA and The Initiative For Policy Dialogue(Columbia University).”

JICA Research Institute.



“Development Challenges in Africa Towards 2050.”2013.

JICA Research Institute.

(イ) 邦文報告書:

(2012 年度以前発刊)

2012 年 7 月、

「アフガニスタンに平和の礎を ～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」、

JICA 研究所



#### (4) 学術誌・書籍等への掲載

ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、その後の学術誌への投稿も推進している。2013 年度に査読付き英文学術誌に掲載された主な論文は以下の 5 件。

著者等	タイトル	掲載学術誌及び掲載箇所
Yasuyuki Todo and Ryo Takahashi	“Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia”	Journal of International Development, Vol.25, No.3, April 2013 pp.362-381.
Sonali Senaratna Sellamuttu, Takeshi Aida, Ryuji Kasahara, Yasuyuki Sawada, and Deeptha Wijerathna	“How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka”	Journal of Development Studies (Online)
Kamal Lamichhane	“Social inclusion of people with disabilities: a case from Nepal's decade-long civil war”	Scandinavian journal of disability research (SJDR)
Tomonori Sudo	Integration of Low-Carbon Development Strategies into Development Cooperation	Global Environmental Research, Vol.17, No.1, 2013, 71-78.
Jeet Sapkota, Sakiko Shiratori	The Millennium Development Goals (MDGs) Progress: Lessons for Global Development Policy After 2015	Journal of International Public Policy, 47-88

この他、書籍等に掲載された論文も 10 本にのぼった。

著者等	タイトル	掲載書籍等	出版社
Naohiro Kitano	Japanese Development Assistance to ASEAN Countries.	ASEAN-Japan Relations (Chapter 11)	Institute of Southeast Asian Studies
Naohiro Kitano	The Impact of Economic Cooperation on Asian Countries: Focus on the Mekong Region and Central Asia	A study of China's foreign aid : an Asian perspective (Chapter 8)	Palgrave Macmillan
Akira Murata	Designing Youth Employment Policies in Egypt	Global Economy & Development (Working Paper 68)	Brookings
Keiichi Tsunekawa and Ryutaro Murotani	Working for Human Security: JICA's Experiences	Post-Conflict Development in East Asia (Part IV)	Ashgate Publishing
北野 尚宏	中国の経済協力の現状	中国経済 4月号	日本貿易振興機構
加藤 宏	アフリカ開発の課題と日本の貢献	国際問題 5月号	日本国際問題研究所
室谷 龍太郎	平和構築	国際協力のレッスン: 地球市民の国際協力論入門 (Lesson 4)	学陽書房
恒川 恵市	開発援助-- 対外戦略と国際貢献	日本の外交 第5巻-- 対外政策・課題編 (第7章)	岩波書店
志賀 裕朗	『法の支配』の構築はなぜ難しいか-- その構築過程の政治性--	開発政治学の展開 (第5章)	勁草書房
岡部 恭宜	韓国とタイにおける二つの金融危機と政治変動 - 内生的危機と外生的危機 -	年報政治学2013-II 危機と政治変動 (pp86-108)	木鐸社



(5) 国際シンポジウム、セミナー

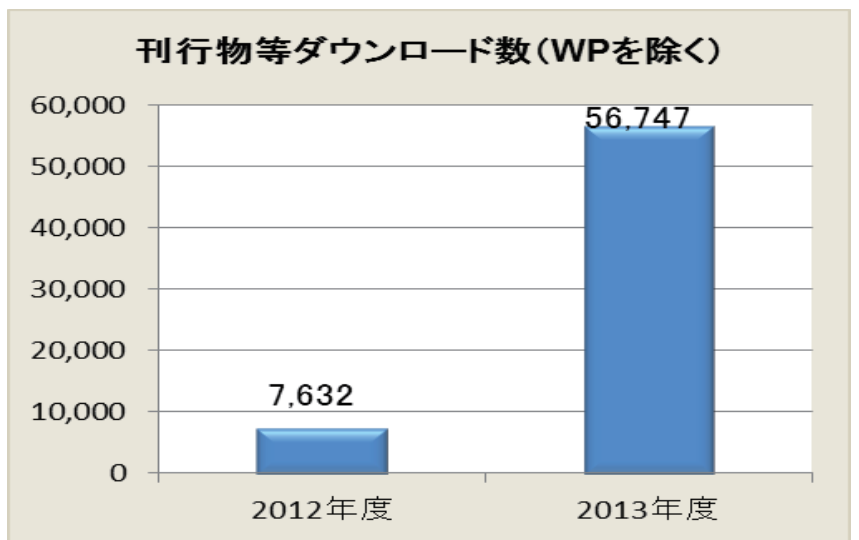
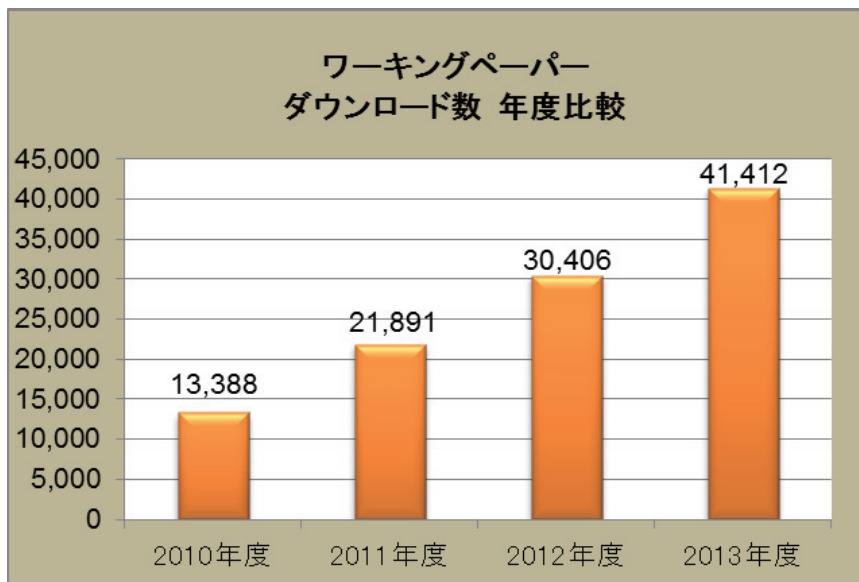
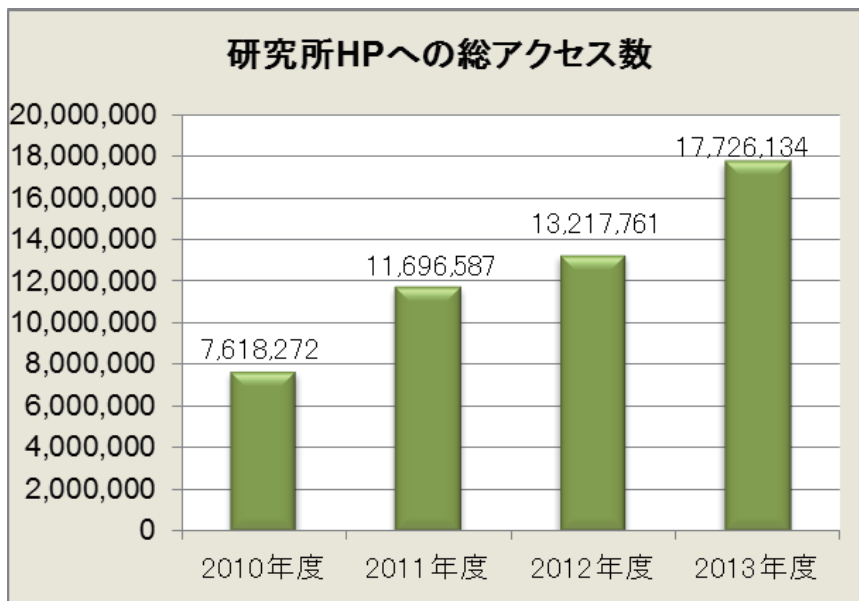
2013 年度実績

	開催日	タイトル	場所
1	2013 年 4 月 11 日	JICA 研究所・地球ひろば共催セミナー「中米の風土病<シャーガス病>との闘いと青年海外協力隊」	JICA 研究所
2	2013 年 5 月 23 日	第二回 JICA・KOICA ジョイントワークショップ“The Nexus of ODA Research and Practice”	JICA 研究所
3	2013 年 6 月 2 日	TICAD V サイドイベント「Industrial Development of Africa」	横浜グラント・インターコンチネンタルホテル
4	2013 年 6 月 3 日	TICAD V サイドイベント「New Vision of Africa 2050: Can Africa Inclusive and Dynamic Development?」	横浜グラント・インターコンチネンタルホテル
5	2013 年 7 月 16 日	JICA・アジア財団(TAF)共催セミナー 「アジアにおける紛争 : 世界で最も長引く紛争を海外援助は止められるのか」	JICA 研究所
6	2013 年 7 月 26 日	IDS・Humphry 教授セミナー「Can private standards promote development objectives? A value chain approach」	JICA 研究所
7	2013 年 9 月 17～ 19 日	コロンビア大他との共催「都市と気候変動適応に関する第二次評価報告書に係るワークショップ」	ニューヨーク (Columbia Earth Institute)
8	2013 年 9 月 19 日	青年海外協力隊の学際的研究 「JOCV 研究セミナー第 1 回「協力隊の半世紀の歩み」	JICA 研究所
9	2013 年 9 月 24 日	GDN-Japan セミナー: 開発援助研究の国際潮流	JICA 研究所
10	2013 年 10 月 31 日	JICA 研究所・地球ひろば共催セミナー「アフガニスタン復興支援に関する書籍出版記念セミナー(プロジェクトストーリー)」	JICA 研究所
11	2013 年 10 月 31 日	JICA 研究所・ADB 共催 ガバナンス・レポート・コンサルテーション	ADB
12	2013 年 11 月 18 日	広島大学国際協力研究科・JICA 共催 国際開発学会広島支部セミナー: ポスト MDGs を考える	広島大学
13	2013 年 11 月 21～ 22 日	JICA 研究所・GRIPS 共催 日・ASEAN 友好協力 40 周年記念フォーラム	政策研究大学院大学
14	2013 年 12 月 4 日	「学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究」中間セミナー	ブルキナファソ
15	2013 年 12 月 9 日	「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究に関する書籍出版記念セミナー(エチオピア)	アジズアババ
16	2013 年 12 月 11 日	「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究に関する書籍出版記念セミナー(ベルギー)(Friends of Europe との共催)	ブリュッセル (Friends of Europe)
17	2013 年 12 月 11 日	法政大学・JICA 研究所共催セミナー「世界銀行が戦後日本で実施した農地開発プロジェクトーその今日的意義ー」	JICA 研究所
18	2013 年 12 月 12 日	「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究に関する書籍出版記念セミナー(英国)(ODI との共催)	ロンドン(ODI)

	開催日	タイトル	場所
19	2013年12月12日	JICA 研究所セミナー「中国地方政府の行動様式の決定要因について」	JICA 研究所
20	2014年2月21日	ドイツ開発研究所・JICA 研究所 合同ワークショップ「国際援助における非援助協調の政治と影響」	JICA 研究所
21	2014年3月10日	JICA 研究所・地球ひろば共催セミナー「なぜ中国でポリオを撲滅できたのか？-中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力（プロジェクトヒストリー）」	JICA 研究所
22	2014年3月11日	「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究に関する書籍出版記念セミナー（米国・ボストン）	ボストン（The Academy at Harvard Square）
23	2014年3月13日	「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究に関する書籍出版記念セミナー（米国・ニューヨーク）	ニューヨーク（One UN Hotel）
24	2014年3月19日	JOCV 研究セミナー第2回「地域社会を見る目－協力隊と人類学」	JICA 研究所
25	2014年3月25日	UNU-WIDER Finn Tarp 所長セミナー「ポスト 2015 へ向けた援助の役割－成長、貧困、人間開発の観点から」	JICA 研究所
26	2014年3月26日	DAC ENVIRONET 議長セミナー「環境と開発協力」	JICA 研究所

#### (6) その他外部への発信

- ・研究の過程で実施した社会調査によって入手した研究データを、知的公共財として外部研究者の利用に供するため公開する制度を導入し、3月に「アフリカにおける暴力的紛争予防」のためにガーナ、ケニアなどアフリカ7か国の現地調査で得た研究データを公開した。
- ・機構研究員による学会発表が2013年度は年間で延べ32件（2012年度 25件）、外部大学での非常勤講師をつとめるケースが延べ14件（2012年度 15件）と積極的に知見を発信している。
- ・研究所の主要な研究活動について、月1回発行のNewsletter（日英）で情報を発信している。  
2013年度末では登録者数が4,803人となり、前年度（4,288人）に比べて12%増えた。登録者の内訳は日本語版（2,643人）と英語版（2,160人）ともに2000人を超えており、国内外を問わず研究所の活動に関心が寄せられているといえる。
- ・研究所ホームページでのタイムリーな研究成果の発信、動画配信を行った。TICAD V開催前に掲載した研究所長のインタビュー動画は約1か月で1,353のアクセスを得た。  
研究所ホームページへの総アクセス数やワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数は、順調に拡大している。



## 5. JICA 事業へのフィードバック等

### (1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック

研究成果を JICA の事業実施にフィードバックしていくことを引き続き強く意識して活動に取り組んだ。具体的には、事業部門等とは部長クラスの協議を実施して研究テーマの設定に活かすとともに、研究プロジェクトの形成から実施過程において実務レベルでの密接な連携を図った。また、研究成果が活用されるよう、積極的に事業部門に働きかけている。その結果、JICA 事業への研究成果のフィードバックが進んできており、その主なものは以下のとおり。

- ・アフリカの暴力的紛争予防に関する研究成果を機構事業に反映する取組を行った。具体的には、本研究の成果を踏まえて、平和構築事業着手時に機構職員等が参照する「平和構築ニーズアセスメント・ハンドブック」に、「水平的不平等」に留意することの重要性等を追記した(同ハンドブックは今後改訂版が確定し関係者に配布予定)。
- ・紛争後の帰還民等の土地・家屋の確保、土地・不動産に関する紛争解決の仕組み、脆弱層の土地権利の保護といった土地・不動産問題の研究に関しても、機構内の土地・不動産問題に関連する部署との協議を 2 回にわたって開催して、研究成果を共有するとともに、土地・不動産問題への対応について意見交換を実施した。
- ・サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析研究に関して、コートジボワールにおける新規技術協力案件において、研究プロジェクトの分析によって効果が裏付けされた圃場の均平化などの技術も普及員や生産者グループ向けの研修内容に盛り込まれた。また、研究プロジェクトの次フェーズにおいて、技術協力案件で実施する研修の成果を検証することとし、新規技術協力案件の事前調査には、研究を実施している外部研究者も参加した。
- ・2008 年から 2010 年まで実施したミャンマー経済の構造に関する(和文書籍は 2012 年度発刊。英文書籍は作成中)の成果を踏まえ、同研究に携わった外部研究者が機構内のミャンマー経済改革支援委員会の中心となって現地研究機関との共同研究や人材育成を実施している。
- ・実施中のニジェールにおける「みんなの学校」プロジェクトや中米におけるカイゼンプロジェクトに関する研究の過程で行う協力のインパクトの測定結果は、実施中の協力の方向性を検討する際に活用する予定。

## (2)ランチタイムセミナーの開催

研究成果等を関係事業部のみならず機構内の関係者と広く共有するための取組として、機構内部向けのランチタイムセミナーを開催し、テレビ会議システムを通じて海外拠点等との接続も行った(通年で38回開催)。ブルッキングス研究所との共同研究を踏まえて開発援助のスケールアップについて考えるセミナーを8回開催したほか、障がいと開発(4回)、日本国内の地域活性化と途上国開発(3回)などのテーマのセミナーを開催し、研究成果の中間報告や外部研究者からのコメントを機構内で共有するとともに、研究内容について職員や研究所の研究員を含む参加者との間で建設的な意見交換を行った。

### 2013年度 ランチタイムセミナー開催実績

開催日	発表者名	テーマ
4月	11日 園部哲史政策研究大学院大学教授	アフリカにおける中小企業支援:カイゼン研修とその後の戦略
	25日 Minhaj Mahumud 氏(BIDS) 澤田康幸研究所客員研究員	幸せや信頼をどう測定するのか:バングラデシュ及びスリランカの研究事例から
5月	2日 大石繁宏ヴァージニア大学教授	幸せを科学するシリーズ第1回:心理学の視点から
	16日 澤田康幸研究所客員研究員	“絆は資本”の解明進む:フィールド実験を用いたソーシャル・キャピタルの計測方法を中心に
	30日 Daniel Aldrich 東京大学客員研究員	レジリエンス・シリーズ第1回『震災後の復興におけるソーシャル・キャピタルの役割』
6月	5日 戸堂康之研究所客員研究員	レジリエンス・シリーズ第2回『絆が災害に対して強靱な企業をつくる:東日本大震災からの教訓』
	13日 加藤宏研究所所長	スケールアップ・シリーズ第1回『スケールアップとは何か』
	27日 原雅裕人間開発部インハウスコンサルタント	スケールアップ・シリーズ第2回『スケールアップ事例紹介:みんなの学校プロジェクト』
7月	4日 阿部彩国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部部长	日本の貧困の現状と社会保障制度の限界
	11日 小川全夫アジア・エイジング・ビジネスセンター理事	日本国内の地域活性化と途上国開発シリーズ第1回:「高齢社会への取り組み」をアジア太平洋で共有するために
	18日 高橋義明研究所主任研究員	開発援助データとしての意識調査
	25日 高野久紀京都大学准教授	健康保険が使われない要因とそのインパクト:ベトナムの事例から
8月	1日 バングラデシュ事務所 戸田所長ほか	スケールアップ・シリーズ第3回『スケールアップに関する新思考と実践の有効性:バングラデシュでの挑戦と失敗からの学び』
	22日 毛受敏浩日本国際交流センター執行理事	日本国内の地域活性化と途上国開発シリーズ第2回:日本の地域社会の衰退とJICAの役割

開催日		発表者名	テーマ
8月	29日	内田由紀子 京都大学准教授	幸せを科学するシリーズ第2回『日本における幸福度:文化的幸福観という視点から』
9月	5日	田中知美「エッジ」代表	先進国と途上国における貯蓄プログラムの開発と情報技術の役割
	12日	中田豊一・和田信明 ソムニード代表理事	日本国内の地域活性化と途上国開発シリーズ第3回:コミュニティ開発の視点から見たソムニードの国内事業の来し方とこれから
	13日	森壮也 アジア経済研究所開発研究センター主任調査研究員	ポスト 2015×障がいと開発シリーズ第1回:『国連総会ハイレベル会合(9月23日「障害と開発」)に向けて
	19日	嶋田晴行 南アジア部企画役	アフガニスタン現代史—国家建設の矛盾と可能性
	26日	相川次郎 専門員	スケールアップ・シリーズ第4回: SHEP/SHEP-UP から見るスケールアップ
10月	3日	佐藤仁 東京大学東洋文化研究所准教授	資源を見る眼:研究成果“Governance of Natural Resources 出版の狙いと背景
	17日	浜名弘明 研究所研究助手	開発援助を巡る議論:ODA の再定義と開発資金カテゴリーの新設へ向けて
	24日	藤井佑美 元専門家	スケールアップ・シリーズ第5回:パレスチナ母子健康プロジェクトの成功要因と課題に関する考察
	31日	黒崎卓一 橋大学経済研究所教授	途上国における脆弱性の経済分析
11月	8日	松井彰彦 東京大学教授	障がいと開発シリーズ第2回:障害と経済—難病と保険
	27日	Carolina Hernandez フィリピン大学名誉教授	ASEAN 統合における日・ASEAN 関係と人間の安全保障
12月	19日	石島久裕 専門家	スケールアップ・シリーズ第6回:タンザニア国保健人材開発強化プロジェクト 二つの全国展開活動—その手法と成功要因について—
1月	9日	久野研二 国際協力専門員	障がいと開発シリーズ第3回:「障害と開発」フィールドからの課題
	23日	石川薫 日本国際フォーラム専務理事(元エジプト大使・カナダ大使)	オバマ外交と日本の ODA 戦略
	30日	Leo Horn-Phathanothai 世界資源研究所国際協力担当ディレクター	2014年に注目すべき議論は何か
2月	6日	川島聡 東京大学客員研究員	障がいと開発シリーズ第4回:障害法学(disability legal studies)とは何か
	13日	豊間根則道 IDCJ 主席研究員 / 大口修平 IDCJ 研究員	スケールアップ・シリーズ第7回:「プロジェクトの成果が普及する」ことの意味～インドネシアの3つの基礎教育プロジェクトの奇跡～

開催日	発表者名	テーマ
2月	20日 アラン・ハンター同志社大学 客員教授	紛争影響下における研究手法
	27日 入山章栄早稲田大学准教授	経営学のフロンティア
3月	6日 Stefan Leiderer ドイツ開発研 究所研究員	学校に行くのは誰？ : ザンビア財政支出と投票行動
	12日 鈴木隆愛知県立大学准教授	中国・習近平政権の課題とリーダーシップ
	25日 Nazmul Chaudhury 世銀シニ アエコノミスト	Integrating Impact Evaluation in Operations and Partnerships: The World Bank Experience
	27日 中南米部 西方専門員ほか	スケールアップ・シリーズ第8回: JICA 事業 Scale up(国内)/Scale out(国外)実現のための判断枠組み

### (3) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジマネジメント強化への貢献

(ア) 機構内の研究人材の育成を通じて機構のナレッジ向上に貢献するため、12月にリサーチネットワークを設置し、3月に活動を本格的に開始した。今後、ナレッジ・マネジメント・ネットワークとの連携を図りながら研究員が中心となり、研究に関心のある若手職員への指導や研究への参加を促す。

(イ) プロパー職員研究員の能力向上に関しては、OJTによる訓練に加えて、Off the Job Training による能力向上のため、大学院博士課程における研鑽を奨励している。そのような取り組みの2013年度末の状況は次のとおり。

- ・2013年度中に大学院博士課程で研鑽したもの: 4名
- ・上記のうち、博士号を取得した職員: 1名

(ウ) プロジェクトヒストリーやアフリカ開発(TICAD V報告書、Africa 2050)及び南南協力に関する書籍等の作成においては、研究所所属以外の機構職員が執筆者として参加し、協力事例を自らの手で取りまとめて事業現場の状況を対外的に発信する機会を提供した。

(エ) さらに、機構内の知見の体系化、蓄積を進めることを活動方針に掲げて以下のような取り組みを行った。

- ・昨年度に引き続き10月に論文の書き方ガイダンスを2回開催した。
- ・JICA事業関係者が国際協力における経験と知識に基づく考えや活動成果の要因分析などを発表する場として、機構職員に「フィールド・レポート」の投稿を促進し、11月に第1号となるレポート1件が研究所ウェブサイトに掲載された。
- ・機構職員による国別分析ペーパー等の作成に資するため、JICA図書館にて、各国の政治・経済・社会状況、開発分野・課題の分析に必要なウェブサイト、データベース、書籍等の情報をとりまとめ、機構内で共有した(11月)。

## 6. 実施体制

### (1) 予算

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額 (予定)	年度初 計画額
1. 研究関係費	635	769	464	392	381	373	454
2. 業務経費 (JICA 全体)	138,526	145,564	135,916	151,498	132,440	—	—
3. 業務経費に占める割合(3=1/2)	0.46%	0.53%	0.34%	0.26%	0.29%	—	

出所:各年度の決算報告書等

### (2) 研究スタッフ

研究部門を構成するスタッフの数、氏名及び専門分野は以下のとおりである。なお、上席研究員、主任研究員、研究員、客員研究員のプロフィールについては別添資料1を参照されたい。

#### 研究者数の推移(カッコ内は実務者【プロパー】研究員、内数)

	2008年 10月	2009年 4月	2010年 4月	2011年 4月	2012年 4月	2013年 4月	2014年 4月
シニア・リサーチ・アドバイザー(常勤)						1	1
上席研究員	4(4)	6(5)	7(5)	4(3)	2(2)	2(2)	2(2)
主任研究員	3(2)	4(2)	8(2)	8(2)	7(2)	7(3)	4(3)
研究員	1(1)	3(3)	9(5)	10(4)	10(3)	9(2)	9(2)
助手/ 専門調査員	6	4	2	2	1	2	4(1)
常勤研究員合計	14(7)	17(13)	26(12)	24(9)	20(7)	21(7)	20(8)
客員研究員 (非常勤)	5	6	6	6	8	6	4



2014年3月時点の研究スタッフ

研究員区分	氏名(常勤→前職等。非常勤→所属先)	専門分野・主な関心領域
シニア・リサーチ・アドバイザー(常勤)	細野 昭雄(JICA 研究所所長)	国際協力論
上席研究員	古川 光明(JICA 職員) 小田島 健(JICA 職員)	国際協力、援助手法、アフリカ地域開発 開発政策論、開発経済
主任研究員	木滝 秀彰(内閣府職員) 三上 了(早稲田大学講師) 岡部 恭宜(東大社研助教) 島田 剛(JICA 職員) 須藤 智徳(JICA 職員・アフリカ開発銀行 専門官)	マクロ経済学、応用計量経済学、医療経済学 比較政治学、計量政治学 比較政治学、政治経済学、東アジア、ラ米研究 開発経済、産業開発、ソーシャルキャピタル、国連研究 国際環境協力、気候変動政策、グリーン成長戦略
研究員	オスカル・ゴメズ(同志社大学大学院グローバル・ スタディーズ研究科客員研究員) 後藤 幸子(JICA 職員) 本田 俊一郎(JICA 専門家) カマル・ラミチャネ(東京大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員:ネパール) 川口 純(日本学術振興会特別研究員) 村田 旭(世界銀行コンサルタント) 佐藤 峰(ユニセフ JPO、東大非常勤講師) 志賀 裕朗(JICA 職員) 下田 恭美(西オーストラリア大学人類学・ 社会学部チューター) 白鳥 佐紀子(米国ミネソタ大学応用経済学部 博士課程) 高 美穂(英コVENTリー大学非常勤リサーチアシスタント)	平和構築、紛争予防、人間の安全保障  平和構築、紛争と和解・共存、人間の安全保障 国際援助政策と援助手法、アフリカ政治経済 障害学、インクルーシブ教育、開発学、国際協力  発展途上国の教育開発、キャンパシ・ディベロップメント 応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学 開発人類学、ジェンダーと開発、ラテンアメリカ 政治学、法と開発、旧ソ連地域研究 文化人類学、経営人類学、国際人事管理  応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学  平和構築、紛争予防、人間の安全保障
助手	浜名 弘明(JICA 企画部専門嘱託) 原田 幸憲(在香港日本総領事館専門調査員) 伊芸 研吾(日本学術振興会特別研究員) 亀山 友理子(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン) 西村 直紀(JICA 職員)	開発援助論 中国の援助政策、現代中国政治、中国外交 産業発展、零細企業の成長、ミクロ計量経済学 イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー 地域研究(南アジア)、計量経済学、開発経済学
客員研究員 (非常勤)	黒田 一雄(早稲田大学) 峯 陽一(同志社大学) 澤田 康幸(東京大学) 戸堂 康之(東京大学) 恒川惠市(GRIPS) (シニア・リサーチ・アドバイザー)	教育開発、教育政策、国際高等教育論 人間の安保、開発経済学、アフリカ地域研究 開発経済学、応用ミクロ計量経済学 開発経済学、国際経済学、応用ミクロ経済学 比較国際政治

赤字は2013年度末で異動、契約終了した者。

参考:2014年4月1日付人事異動

研究員区分	氏名(常勤→前職等。非常勤→所属先)	専門分野・主な関心領域
研究員	成田 大樹(キール世界経済研究所(ドイツ) リサーチャー)	気候変動

### (3) 研究体制の強化に向けた取り組み

- ・研究実施にあたっての海外有識者の知見を活かすべく、スリン・ピッスワン前ASEAN事務総長を特別招聘研究員に招いた。11月に就任記念特別講演を機構内部向けに開催し、ASEAN地域の更なる発展のための日本の役割についての提言を共有した。
- ・2人目の招聘研究員であるドイツDIE研究者や、3月に招聘した国連大学世界開発経済研究所所長との間で、外部機関との連携のあり方や人材の確保など、研究所運営に関する意見交換を実施した。
- ・文部科学省科学研究費補助金(科研費)の指定機関について、関連規程を整備して文科省に申請し、2014年3月に資格を取得した。

## 7. 2012 年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況

昨年度の本第三者評価委員会の席においてご指摘をいただいた点についての対応状況は以下のとおり。

指摘事項	JICA 研究所の対応状況
<b>1. 成果の発現状況について</b>	
(1) ワーキング・ペーパーについて、外部査読を実施しているためか、発刊数が少なく、ジャーナルへの掲載が難しくなることも懸念される。スピード重視の発表媒体を別に設けるのも一案。	・引き続き、ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、その後の学術誌への投稿も推進していく方針だが、今後も発表媒体の見直しは継続して行う。学術誌や書籍等への掲載が実現した場合の広報も強化した。
<b>2. 研究所と事業部の連携について</b>	
(1) 研究所と事業部の連携について、どのように研究成果が活用されたかなど、より詳細な情報をまとめることが必要。これにより、さらに連携を促進することが可能になるのではないか。	・これまで以上に事業部との連携促進に努めており、例えばサブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析研究において、効果が裏付けられた技術が、新規案件の研修内容に盛り込まれるなど成果が上がってきている。事業部との協議において連携実績を共有することなどにより連携の促進に努めている。
(2) 研究機関としての客観性を保つことも重要。基礎研究にあたるような客観的・学術的な研究も必要ではないか。	・事業に直結する研究とともに基礎的な研究も重要と認識しており、バランスのとれたテーマ設定となるよう努めている。
(3) JICA 内部には評価部が存在するので、研究所は評価部が行えない内容を行えばよい。	・研究所の実施している研究は、個別案件の実施結果の検証ではなく、これまで学術的に明らかでなかった新たな知見を得ることを目指して実施している。
<b>3. 国際潮流へのインプットについて</b>	
(1) ポスト 2015 に関して、様々な議論が進んで行くなかで、なるべく早めに発信していったほうが良い。	・「ポスト 2015 における開発戦略に関する実証研究」では、ワーキング・ペーパーを 2013 年度に 4 本発刊した。これらの成果を取りまとめた書籍を 2014 年度前半に刊行して、グローバル開発ネットワークの年次総会(2014 年 6 月にガーナで開催予定)等の場で発信していく。
(2) TICADV のイベントの結果をどう生かしていくかが重要。	・TICAD V でイベントを行った Africa 2050 については大幅に加筆修正して、オックスフォード大学出版局から出版した。アフリカ各国の政策決定者に向けてメッセージを届けるため、5 月 20 日のアフリカ開発銀行の年次総会で書籍発刊イベントを行うとともに、書籍に前文を寄せたコートジボワールのウワタラ大統領から、アフリカ各国の元首、閣僚等に配布することを予定している。

指摘事項	JICA 研究所の対応状況
(3)ブルッキングス研究所と実施したスクーリングアップは重要なテーマであり、もっと積極的に対外発信すべきではないか。	本テーマについては、JICA 内でランチタイムセミナーを行って優良事例の収集を進めるほか、南々／三角協力のスクーリングについて冊子を作成し、国際会議で発信するなどの努力を継続した。
(4)「大災害に立ち向かう世界と日本－災害と国際協力－」は是非、英語版を作成してほしい。	・JICA 関係者に加えて、国内外の研究者、国際機関職員の参加を得て英文書籍の作成を進めており、2015年3月の防災会議において発信することを目指している。
<b>4. ナレッジマネジメントのハブとしての機能について</b>	
(1)JICA 内のナレッジマネジメントの体制のなかで、研究所はもっと役割を果たしていくべきではないか。	・機構内の研究人材の育成を通じて機構のナレッジ向上に貢献するため、2013年12月にリサーチネットワークを設置し、2014年3月には活動を本格的に開始した。
<b>5. 予算規模について</b>	
(1)外部資金獲得の試みをすべきではないか。	・文部科学省科学研究費補助金(科研費)の指定機関について、関連規程を整備して文科省に申請し、2014年3月に資格を取得した。今後、その運用方法について具体的検討を進めていく。
(2)研究所のコアは何と言っても人材であり、人件費を削減すると研究所としてよい成果を出すことが難しくなるのではないか。	・2013年度に5名の期限付き研究者を採用したが、今後も拡充が必要であり、リクルートを継続している。JICA 内部職員の大学院博士課程での研鑽も奨励しており、2013年度は1名が博士号を取得した。
<b>6. その他</b>	
(1)NGO や企業との連携をある程度行っているようであるが、もう少し加速的に行ってほしい。	・バングラデシュにおいて、NGO が若年層の職業選好に与えている影響、マイクロファイナンスによる女性の社会進出や家計の資金制約緩和への効果を分析する研究を実施している。
(2)JICA を長期的かつ客観的に組織論的に分析することも面白い。	・2014年が ODA60 周年であることを捉えて過去 60 年の歴史的振り返りを進めており、そのような観点からの分析もその中で行うことを考えている。
(3)大学・学会に研究所が出ていき、発信を行って知名度を上げるべき。	・大学・学会等での知見の発信も積極的に行っており、2013年度は学会発表が延べ 32 件(2012 年度 25 件)、大学での非常勤講師が延べ 14 件(2012 年度 15 件)となっている。
(4)現在の研究所の発刊物は内容が難しいため、メディアの専門家に依頼し、一般にわかりやすい媒体でアピールすることも考えてはいかがか。	・発刊するワーキング・ペーパーの付加価値、リサーチデザイン、主な結論を分かりやすくまとめた、ワーキング・ペーパー・サマリーを作成することとした。今後、有識者からのアドバイスを心得て広報戦略を検討していきたい。
(5)余裕があれば、国際協力に関する年鑑的な資料をまとめてほしい。	・今後の検討課題としたい。

## 研究所の活動について: 事業部との連携(事例)

